

C Channel

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 C Channel株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7691 URL https://corp.cchan.tv/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 東 貴志 TEL 03 (6453) 6893
 四半期発行情報提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,481	△4.7	△407	—	△422	—	△489	—
2020年3月期第3四半期	5,751	—	△1,025	—	△1,132	—	△1,224	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △473百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △1,234百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△17.03	—
2020年3月期第3四半期	△44.62	—

- (注) 1. 当社は2019年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 当社は2020年3月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失(△)を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2020年3月期第3四半期において潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また1株当たり当期純損失であるため記載していません。また、2021年3月期第3四半期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2021年3月期第3四半期	3,542		1,437		38.9
2020年3月期	4,138		2,577		58.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,378百万円 2020年3月期 2,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,175	△3.6	△433	—	△456	—	△517	—	△18.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	28,722,000株	2020年3月期	28,722,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	28,722,000株	2020年3月期3Q	27,448,320株

(注) 当社は2020年3月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(企業結合等関係)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
2. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,757	1,040,199
受取手形及び売掛金	763,535	632,940
商品及び製品	653,795	752,638
仕掛品	9,758	4,768
貯蔵品	18,428	21,804
その他	133,633	67,957
貸倒引当金	△28,259	△38,391
流動資産合計	2,994,650	2,481,917
固定資産		
有形固定資産	34,413	44,441
無形固定資産		
のれん	674,722	645,646
その他	0	0
無形固定資産合計	674,722	645,646
投資その他の資産		
投資有価証券	156,277	122,976
長期未収入金	67,016	67,016
敷金及び保証金	228,757	221,302
繰延税金資産	20,994	17,115
その他	28,679	9,372
貸倒引当金	△67,016	△67,016
投資その他の資産合計	434,710	370,765
固定資産合計	1,143,845	1,060,853
資産合計	4,138,495	3,542,771

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,694	383,775
短期借入金	55,391	—
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	132,511	284,200
未払金	303,225	353,058
未払法人税等	76,063	68,124
賞与引当金	19,016	6,951
ポイント引当金	11,853	14,220
その他	100,799	66,985
流動負債合計	1,045,554	1,187,315
固定負債		
長期借入金	446,376	888,084
繰延税金負債	—	3,716
資産除去債務	64,219	23,207
その他	4,861	2,576
固定負債合計	515,456	917,583
負債合計	1,561,011	2,104,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,397,700	5,397,700
資本剰余金	5,399,551	4,846,787
利益剰余金	△8,373,419	△8,861,069
株主資本合計	2,423,832	1,383,417
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△18,951	△5,246
その他の包括利益累計額合計	△18,951	△5,246
新株予約権	—	59,700
非支配株主持分	172,604	—
純資産合計	2,577,484	1,437,871
負債純資産合計	4,138,495	3,542,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,751,691	5,481,635
売上原価	3,152,939	2,688,400
売上総利益	2,598,751	2,793,235
販売費及び一般管理費	3,623,991	3,201,123
営業損失(△)	△1,025,239	△407,888
営業外収益		
受取利息	281	213
為替差益	2,127	6,667
保険解約返戻金	—	16,879
助成金収入	6,346	—
その他	7,034	11,273
営業外収益合計	15,790	35,034
営業外費用		
支払利息	6,706	6,362
株式交付費	4,656	—
持分法による投資損失	108,406	33,301
その他	3,174	10,430
営業外費用合計	122,944	50,094
経常損失(△)	△1,132,392	△422,949
特別利益		
関係会社清算益	—	3,039
特別利益合計	—	3,039
特別損失		
固定資産除売却損	16,667	—
減損損失	11,268	—
特別損失合計	27,935	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,160,328	△419,909
法人税、住民税及び事業税	59,477	46,756
法人税等調整額	304	20,611
法人税等合計	59,781	67,368
四半期純損失(△)	△1,220,110	△487,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,500	1,795
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,224,611	△489,073

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,220,110	△487,278
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△14,478	13,705
その他の包括利益合計	△14,478	13,705
四半期包括利益	△1,234,589	△473,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,235,150	△475,367
非支配株主に係る四半期包括利益	560	1,795

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 被取得企業の名称および当該事業の内容

被取得企業の名称 : 上海露倩網絡信息有限公司

事業の内容 : 中国におけるeコマース事業及び広告事業の展開

② 企業結合日

2020年12月23日

③ 企業結合の法的形式

結合当事企業株式の追加取得

④ 結合後企業の名称

変更なし。

⑤ その他の取引の概要に関する事項

当社グループ内における意思決定の迅速化を通じて、企業価値の向上を図ることを目的に完全子会社化することといたしました。取得後の当社の出資比率は100.0%であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(3) 子会社株式の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金275,000千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

218,948千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年8月19日付で、連結子会社である株式会社マキシムの株式を追加取得しました。また、2020年12月23日付で、連結子会社である上海露倩網絡信息有限公司の株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が552,763千円減少したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,846,787千円となっております。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、各連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社グループは当該状況を解消すべく、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより安定的な財務基盤を確立し、当該事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

① 基盤収益事業の強化による売上維持・拡大

<メディア事業>

『広告サービス』『インフルエンサーマーケティングサービス』において、売上高は安定的に推移しており、第3四半期連結累計期間の売上高に占める構成が15.2%となっております。そのため、当社グループは、当該事業をさらに強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、マーケットの拡大も見込まれてはおりますが、総クライアント数の増加と大型契約のクライアント数の増加及びユーザー満足度の高い機能を追加することによるユーザーの購買行動の上昇等の施策を講じてまいります。

<eコマース事業>

eコマース事業は、現在20代～30代の女性を中心に全国100万人の会員数を誇りコスメECや新規ブランドともに堅調に成長しております。第3四半期連結累計期間の売上高に占める構成が79.2%となっており、当社グループの安定的な収益の基盤となっております。当社グループは人気インフルエンサーによる韓国ファッションのセレクトショップ『Isn't She?』において韓国の化粧品や美容器具にEC販売の拡大を進めてまいります。

<海外事業>

海外事業は、第3四半期連結累計期間の売上高に占める構成が5.6%となっております。海外向け『C CHANNEL』事業の運営、中国における美容EC及び美容メディア事業の運営等の成長に注力してまいります。

② 積極的投資事業における選択と集中による事業の選別と早期収益化の実現

積極的投資事業については、当社グループとのシナジーが期待できない事業や収益化が困難と判断した事業については適時適切に処分することを検討してまいります。また、早期収益化の実現のため、当社グループの事業とシナジーのある他社と積極的に業務提携を締結すること等を通じて、事業の拡大を図ってまいります。

③ 資金調達や資金繰りの安定化

2020年11月25日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議するとともに、11月26日付で金銭消費貸借契約40,000千円を締結し、2020年12月9日に実行しております。

④ 経費の削減

当社グループは、当社グループ事業の強みを確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の固定費などの削減に努め収益性の改善に注力してまいります。